

既刊目次

第二号（昭和四五年三月三〇日発行）

創刊号（昭和四四年三月三〇日発行）

創刊の辞

柴田 徳次郎

論説

学問の方法と訴訟理論

中村 宗雄

刑事補償法の本質

武田 軍治

特許出願の早期公開制度について

瀧野 文三

古典期ローマ法学者の群像

戸倉 広

大陸法系より英米法系へ

藤谷 豊松

——主として行政訴訟の管轄をめぐって——

民法上の「鎖誤」に関する一考察

菊池 定信

——その実効主張について——

資料

ハルトマンの哲学思想

杉田 勇

——特に「範疇法則」について——

報告

永島 輝雄

本学法学部の設立経過

藤井 秀夫

論説

出版権小論

東 季彦

西ドイツ行政裁判所——その任務と構成——

藤谷 豊松

ビンディングの規範論

富田 敬一

——刑法字における規範論の史的展開 その一——

受領遅滞に関する一考察

矢邊 學

——債権関係の法構造と関連において——

風土の刑事学的意義

椿 幸雄

植民地消滅過程における国際連合の役割

清水 良三

判例研究

登記の欠缺を主張することができない

菊池 定信

背信的悪意者の理論

第三号（昭和四六年三月三〇日発行）

論説

事実性の錯誤の判例推移の考察

小泉 英一

リース契約に於ける諸問題

中村 武

損害保険と生命保険の意義

——立法者の意思をたずねて——

株主総会決議を対象（訴訟の目的）とする

各訴えにおける判決の効力

法の性格

——マルクス学説と法社会学説との対照——

ローマ法全書の編纂

青谷和夫

由比宏忠

伊藤道学

戸倉宏

戸倉宏

第四号（昭和四七年一月三〇日発行）

論説

特許審査の促進と改正法

第三者による債権の侵害についての一考察

民法と法律心理学——続章その一

違法拘束命令と行為の刑事責任

認知及び準正の性格

会社訴訟研究

米国における閉鎖的会社内部紛争解決方法を参照して

資料

イタリア著作権法管見

第一章をめぐる若干の問題点について

高瀬学

N・ハルトマン・範疇法則論と中村・階層理論

一 ハルトマン範疇法則と法学について 永島輝雄

二 中村・階層理論とN・ハルトマンの

範疇法則について

杉田勇

第五号（昭和四八年一月三〇日発行）

論説

普通取引条款についての若干の研究

——とくにその解釈を中心として——

取消訴訟と原告適格

執行認諾の意思表示と表見代理

——特に権限踰越の表現代理との関連において——

自由意思の幻想

賃金の労働法上の意義

判例研究

いわゆる「バルコニー温室事件」の判決

をめぐって

予備罪の従犯の成否

青谷和夫

藤谷豊松

菊池定信

富田敬一

矢邊學

大澤正男

北山茂

北山茂

北山茂

第六号（昭和四九年一月三〇日発行）

柴田徳次郎総長追悼記念号

故柴田徳次郎総長を憶う

論説

支那古代哲学思想

団結権の法理

——ILO問題をめぐって——

刑法における倫理と技術

——その予備的考察——

株式会社解散判決における裁判所の態度

についての一考察

——ニューヨーク州裁判所の判例を参照して——

資料

社会・経済の枠付け諸構造

——特に制度・法制的構造——

判例研究

年次有給休暇権の法的性格と利用目的の

法理

文化保護と土地所有権の制度

中村宗雄

中村宗雄

浜口金一郎

椿幸雄

石田宣孝

伊藤道学

矢邊學
仁平先磨

児童扶養手当と障害福祉年金の併給禁止

は憲法違反か

西尾雄昌

第七号（昭和五〇年一月三〇日発行）

論説

フランチャイズ契約に関する比較法的研究

小切手による生命保険料の支払

ビザンチン法小史

——ビザンチン帝国におけるローマ法——

会社法規部小論

資料

レオンタン・ジャン・コンスタンチネスコ

比較法序説

シムソン・スウェーデン訴訟法序説

判例研究

商法二八〇条ノ三ノ二所定事項の公告・

通知の欠缺と新株発行無効原因の関係

中村武

青谷和夫

戸倉宏

大矢息生

伊藤道学
中村英郎

石田宣孝

第八号（昭和五一年一月三〇日発行）

中村宗雄教授追悼記念号

噫・中村宗雄先生

遺稿

「訴訟の目的」、その巨視的研究

論説

物価高不況下における保険犯罪

——いわゆる三億円事件をかえりみて——

フランスにおける宗教自由権と国家中立

の原則

スペインにおけるローマ法

改正フランス解雇保護法について

転機迎えた特許制度

ドイツ法における神

——西独基本法を中心として——

解雇の法構造序論

詐害行為取消の効果について

記事 法学会会則 法学会役員 編集後記

故 中村宗雄教授遺影

故 中村宗雄教授年譜

青谷和夫

故中村宗雄

青谷和夫

伊藤道学

戸倉 広

中村 武

瀧野 文三

由比 宏忠

濱口金一郎

菊池 定信

第九号（昭和五二年一月三〇日発行）

論説

取締役の自己契約・双方代理

——普通取引条款における契約に関する農林省の見解に関連して——

実行為なき共同正犯

労働災害と補償責任の法理（一）

日本国憲法第九条の採択と解釈に関する

一考察

被収容者の処遇（上）

——米国における判例を中心として——

自動車製造者の責任

——「二次衝突」事件を中心に——

第十号（昭和五三年一月三〇日発行）

法学部創設十周年記念号

国士館大学法学部創設十周年記念号の

発刊にあたって

青谷和夫

小泉 英一

矢邊 學

村田 光堂

渡辺 則芳

執行 秀幸

青谷和夫

青谷和夫

論 説

会社の解散を命ずる裁判

—— 保険会社の例 ——

ドイツ法制史上のローマ法

行政強制の研究

カレン事件と自然死法の考察

消費者保護とイギリス新競売法

欧州特許条約の発効

ヘーゲルの刑法上の緊急行為論

—— 価値学説とその論証 ——

労働災害と補償責任の法理（二）

立木に関する物権変動について

少数株主保護の系譜的考察

—— 合併における「締め出し」概念の定立のために ——

資 料

社会科学一般の可能な問題

—— ガイタン・ピルーの哲学とその経済科学 ——

アメリカにおける製造物責任の

ノー・フォルト責任への展開

青 谷 和 夫

戸 倉 広

藤 谷 豊 松

小 泉 英 一

中 村 武

瀧 野 文 三

椿 幸 雄

矢 邊 學

菊 池 定 信

石 田 宣 孝

伊 藤 道 学

執 行 秀 幸

第十一号（昭和五四年一月三〇日発行）

論 説

採用に関する法構造

—— 採用内定と試用期間をめぐって ——

経営法学小論

明認方法の態様について

アメリカにおける危険の引受けの法理の

行方

—— 製造物責任における危険の引受けの検討の前提として ——

資 料

スウェーデン保険契約法

浜 口 金 一 郎

大 矢 息 生

菊 池 定 信

執 行 秀 幸

青 谷 和 夫

大 矢 息 生

第十二号（昭和五五年一月三〇日発行）

論 説

ヘーゲル刑法学派の緊急行為論

取締役会制度改革に関する一考察

紹 介

いわゆるマドックの会社法規部論

椿 幸 雄

石 田 宣 孝

大 矢 息 生

資料

スイス保険契約法

青谷和夫

主権と統治権

藤谷豊松

第十三号（昭和五十六年一月三〇日発行）

第十四号下（昭和五十八年一月三〇日発行）
法学部創設十五周年記念号

論説

神戸市条例による「生命保険に関する

表示すべき基準」の規制について

会社の法律上のサービス

—— いわゆるスタン・C・カイマンの会社法規部論を中心に ——

労働契約の本質および効力(一)

青谷和夫
大矢息生
矢邊學

論説

労働契約の本質および効力(二)

精神病離婚の一考察

—— 判例法理の再検討のための基礎作業 ——

判例研究

長野市立小学校教師体罰事件

矢邊學
高橋敏
渡辺則芳

第十四号上（昭和五十七年一月三〇日発行）

第十五・十六合併号

法学部創設十五周年記念号

（昭和五十九年三月三〇日発行）

国士館大学法学部創設十五周年記念号の

発刊にあたって

大矢息生

論説

重婚の内縁の妻の遺族年金受給権

—— 常識の非常識と非常識の常識性 ——

雇用保障法制への視点

青谷和夫

浜口金一郎

論説

年次有給休暇をめぐる法律問題(一)

判例研究

離婚に伴う財産分与と詐害行為の成否

特許法第一〇一条における間接特許侵害

矢邊學
高橋敏
角田政芳

第十七号（昭和六〇年三月二〇日発行）

論 説

年次有給休暇をめぐる法律問題（二）

矢 邊 學

判例研究

税関検査訴訟

村 田 光 堂

通称の使用と私文書偽造罪の成否

酒 井 安 行

第十八号（昭和六一年三月三〇日発行）

論 説

生存権についての一考察

村 田 光 堂

フランス刑法学における不作為による

作為犯論（一）

酒 井 安 行

——学説の概念——

無体財産権法における属地主義と用尽理論

角 田 政 芳

資 料

M. F. Grady の「過失」理論

飯 山 昌 弘

——法の経済分析の展開——

判例研究

裁判上の和解による協議離婚の合意と

有責配偶者の離婚請求

高 橋 敏

第十九号（昭和六二年三月三〇日発行）

論 説

わが国における行政権限と行政組織

村 田 光 堂

第三者与信型消費者信用取引における提携

契約関係の法的意義

執 行 秀 幸

わが国の閉鎖的会社についての小論

大 矢 息 生

——主として商法・有限会社法改正試案に

関連する若干の私見——

ミシガン裁判所規則における請求併合と

当事者併合の交錯（二）

小 松 良 正

法の科学における「当為」について（二）

飯 山 昌 弘

資 料

「借地・借家法改正に関する問題点」に

対する意見

第二十号 (昭和六三年三月三十一日発行)

法学部創設二〇周年記念号

法と社会(上)

『国士館法学研究叢書』の発刊によせて

大矢 息 生

論 説

完全なる会社法規部

大 矢 息 生

アメリカにおける会社法改革の動向

石 田 宣 孝

——アイゼンバーク教授のALLI試案への関与を通じて——

逃走の罪の一問題

渡 辺 則 芳

——「法令により拘禁された者」の範囲——

選挙制度小論

村 田 光 堂

——選挙区・代表制を中心として——

自由と社会国家

渡 辺 中

抵当証券制度の新展開

上 原 由 起 夫

——抵当証券業法成立を契機として——

労働者派遣法の考察

浜 口 金 一 郎

第二十一号 (平成二年三月三十一日発行)

法と社会(下)

論 説

差押と時効中断の効力の発生時点

菊 池 定 信

アメリカ民事訴訟における請求の必要的併合をめぐる学説の展開

小 松 良 正

——schopflecherの見解を中心として——

被逮捕者留置の性質について

酒 井 安 行

不動産取引と消費者保護

執 行 秀 幸

特別養子制度の実務の現状と展望

高 橋 敏

——要保護性・縁組の必要性の解釈を中心として——

「ある立法過程」の実証的研究

中 村 博

刑法学と判例

富 田 敬 一

外国人労働者と入管法

矢 邊 學

The Movements of American Corporate Law Reform

石 田 宣 孝

第二十二号 (平成二年三月三〇日発行)

論 説

会社法規部の役割

「天下り」の研究

ミシガン裁判所規則における請求併合と

当事者併合の交錯 (一一)

いわゆる機能主義刑法学について

——機能主義刑法学の検討(1)——

実体的デュー・プロセスの理論の

一考察 (一二)

資 料

現代の少年をとりまく状況と問題

借地法・借家法改正要綱試案に関する意見

大 矢 息 生
中 村 博

小 松 良 正
関 哲 夫

萩 原 滋

渡 辺 則 芳

第二十三号 (平成三年三月三〇日発行)

論 説

「私語」に関する研究(一)

脳死・臓器移植に関する考察

中 村 博
安 部 正 直

いわゆる機能主義刑法学について

——機能主義刑法学の検討(2)——

第二十四号 (平成四年三月三〇日発行)

論 説

労働災害補償体系の一研究

ミシガン裁判所規則における請求併合と

当事者併合の交錯 (一三)

アメリカにおけるダイヤルボルの規制

フランスの外国人雇用と社会保障法

中 村 博

小 松 良 正

宮 原 均
山 崎 文 夫

第二十五号 (平成五年三月三〇日発行)

論 説

監査役小論

——平成五年商法等改正に対する若干の私見——

住居侵入罪の保護法益に関する

日本の学説状況(1)

出稼ぎ外国人労働者と医療保障

——フランス法の視角から——

関 哲 夫

大 矢 息 生

関 哲 夫
山 崎 文 夫

犯罪後の法律による公訴時効期間の
変更と刑法第六条の適用の有無

山 本 光 英

判例研究

地方公務員法四六条に関する

司法審査について

宮 原 均

第二十六号 (平成六年九月三〇日発行)

論 説

監査役を通じて見たコーポレート・ガバナンス

石 田 宣 孝

—— オーストラリア、ニューサウスウェールズ州
の判例から得られるもの ——

立木に対する金銭執行の方法

菊 池 定 信

ミシガン裁判所規則における

請求併合と当事者併合の交錯 (四)

小 松 良 正

租税における「弱者」の扱いについての

一考察

西 野 敏 雄

米国における未成年犯罪者の処遇

および処遇の観念の変遷

渡 辺 則 芳

住居侵入罪の保護法益に関する

日本の学説状況 (2)

関 哲 夫

フランスの外国人と社会保障の権利

山 崎 文 夫

判例研究

アメックス事件

五 味 由 典

生活保護法25条および27条についての考察

宮 原 均

第二十七号 (平成七年十二月十五日発行)

論 説

「救済税法案」「恤救法案」

西 野 敏 雄

—— 「負の所得税」の一つの試み ——

外国人と生活保護法

山 崎 文 夫

編集著作物における編集著作権認定の

一基準

五 味 由 典

判例研究

精神分裂病患者による殺人事件と病院の

責任

宮 原 均

紹介

『国際会議。チエーザレ・ベッカーリアと

現代刑事政策』

田 中 久 智

—— 特にチエーザレ・ベッカーリアのオーストリア、
アメリカ合衆国、中国に及ぼした影響について ——

第二十八号 (平成八年九月二〇日発行)

法学部創設三〇周年記念号

発刊にあたって

論説

会社訴訟におけるコーポレイト・

ガバナンスと訴訟参加

——アメリカにおける訴訟委員会を巡る判例を通して見た——

不動産特定共同事業法の検討

——不動産証券化研究の一環として——

イギリスにおける開発利益還元

法理と展開 (一)

会社法規部の形成発展の研究 (二)

——主としてわが国医薬品業界について——

占有の本訴に対する本権の反訴

市民法学と社会・歴史認識

——戦後法学の批判的検討・序論——

不良債権の償却と引当金・債権償却特別勘定

現代国際取引法のフレイムワーク

についての一考察

——最近の重要なテーマのまとめ——

石田 宣孝

石田 宣孝

上原 由起夫

大澤 正男
大矢 息生

菊池 定信
篠原 敏雄

西野 敏雄

舩井 一仁

信教の自由と政教分離をめぐる諸問題

——立憲主義の尺度・抗議的概念としての政教分離——

フランス法における公役務の特許の

法的性格 (一)

選挙制度の考察

労働契約論の今日的課題

宗教法学への試み

——憲法学の視座から——

民法技術学の構想について

公務員の種類の検討

——特に一般職と特別職との関係を視座に据えて——

少年手続をめぐる現今の議論状況

翻訳

連邦公設弁護士サービス情勢報告

論説

A COMPARATIVE STUDY OF THE
EFFECTS OF FINAL JUDGMENTS
IN CIVIL CASES IN THE UNITED
STATES AND JAPAN

宮本 栄三

三好 充

村田 光堂

矢邊 學

小林 孝輔

高嶋 平蔵

中村 博

村井 敏邦

渡辺 則芳

小松 良正

第二十九号 (平成九年十二月二〇日発行)

論説

定期借家権の立法論的検討

上原 由起夫

ヘーゲル法哲学・マルクス歴史理論・

市民法学

篠原 敏雄

——特に、市民社会と国家をめぐって——

公益法人税制とNPO法案

西野 敏雄

会社法規部の形成発展の研究 (二)

大矢 息生

——主としてわが国医薬品業界について——

フランス法における公役務の特許の

法的性格 (二)

三好 充

民法技術学の構想について (二)

高嶋 平蔵

——基礎学および「民法学」との関係を中心として——

法律家の社会学序説

大津 亨

——比較分析としてのウェーバー法社会学——

少年審判への検察官関与の是非

田口 敬也

および代替策

書評

高嶋 平蔵

大澤正男編『現代法学25講』

大矢息生著『アメリカ会社法規部論』

舛井 一 仁

シンポジウム

国士館大学法学部創設三十周年記念シンポジウム

「薬害エイズを衝く——市民の幸福と法の役割——」

第三十号 (平成十年十二月二〇日発行)

論説

会社訴訟と護られる利益

石田 宣孝

——アメリカにおける弁護士費用の会社への求償を巡る論争——

市民法学における市民像と市民社会論

篠原 敏雄

無利息融資と所得税法一五七条

西野 敏雄

——東京地裁平成九年判決を契機として——

会社法規部の形成発展の研究 (三)

大矢 息生

——主としてわが国医薬品業界について——

フランス法における公役務の特許の法的性格 (三)

三好 充

研究ノート

アメリカ合衆国における民事司法改革法の

の評価

小松 良正

書評

篠原敏雄著『市民法学の基礎理論』

酒匂一郎

紹介

B・クリスバーク／J・F・オースチン

渡辺則芳訳『アメリカ少年司法の再生』 菊田幸一

第三十一号（平成十一年十二月二〇日発行）

論説

カリフォルニア州北部連邦地方裁判所に

おける民事司法改革の評価

小松良正

——連邦司法センターによる事件管理計画の評価を中心として——

住居侵入罪における「圍繞地要件」の

問題について(3)・完

関哲夫

民法技術学の再考

高嶋平蔵

——法学における法実務の位置づけを契機として——

行政手続法制定後の状況

小橋昇

日本の著作権法における

牧野和夫

損害賠償制度の妥当性について

——コンピュータソフトウェアの著作権侵害に焦点を当てて

アメリカの制度との比較を中心に——

判例研究

医薬品パッケージへの図柄無断使用事件

五味由典

——カッサンドル事件——

研究会記録

法人類学の可能性

千葉正士

第三十二号（平成十二年十二月二〇日発行）

論説

カリフォルニア州北部連邦地方裁判所に

おける民事司法改革の評価

小松良正

——連邦司法センターによるADRおよび

マルティ・オブション計画の評価を中心として——

住居侵入罪における承諾意思の

関哲夫

「顕在的対立」について(3)・完

高嶋平蔵

民法技術学の構想について(三)

高嶋平蔵

カラオケリース業者の法的責任

五味由典

——東京高裁平成二一年一月二九日判決を契機に——

国際社会保障法と日本の現状

山崎文夫

第三十三号 (平成十三年十二月二〇日発行)

大澤正男教授・宮本栄三教授・西村春夫
教授退職記念号

献呈の辞

渡 辺 則 芳

論 説

人的会社から物的会社への組織変更

受 川 環 大

——ドイツ組織再編法の検討を中心として——

社内弁護士小論

大 矢 息 生

——経営における主観主義の排除——

第三者異議の訴え

菊 池 定 信

——その存在意義を問う——

カリフォルニア州北部連邦地方裁判所に

小 松 良 正

おける民事地方規則の改正について

——二〇〇〇年の連邦民事訴訟規則改正に伴う
事件管理手続の改正を中心として——

立法者への憲法委託

渡 辺 中

研究ノート

法の解釈と利益衡量的思考方法(4)

関 哲 夫

判例研究

宅地開発事業を行おうとする者が市や水利権者に

協力金等の名目で「負担金」を支払い、開発許可を得た後、開発行為に着手せず、工事廃止の認定がなされた後、「負担金」の返還を求めて拒否された事例

三 好 充

資 料

米国イリノイ州クック郡少年裁判所

開所記念式プログラム

論 説

渡 辺 則 芳

ドイツ行政法に対するヨーロッパ

行政法の影響の側面

小 橋 昇

——補助金交付決定の取消しとその返還請求——

リース取引における法的構造論

森 田 悦 史

——リース契約の特殊性について——

定期借家権の解釈論的検討

上 原 由 起 夫

大澤正男教授略歴・主要業績目録

宮本栄三教授略歴・主要業績目録

西村春夫教授略歴・主要業績目録

追悼

第三十四号 (平成十四年十二月二〇日発行)

矢邊學教授・大矢息生教授退職記念号

献呈の辞

渡 辺 則 芳

論 説

オハイオ州北部地区連邦地方裁判所

における民事司法改革の評価(一)

小 松 良 正

——連邦司法センターによる類型別事件管理

(DCM) 計画の評価を中心として——

研究ノート

法の解釈と利益衡量的思考方法(5)

関 哲 夫

資 料

憲法秩序および政治過程

における連邦憲法裁判所

渡 辺 中

——シユターク教授のテーゼによせて——

「担保・執行法制の見直しに関する要綱中間試案」

に対する意見

論 説

金融法務における重要法律問題

牧 野 和 夫

——マネーロンダリング規制の顧客本人確認ルールと

疑わしい取引の届出制度に焦点を当てて——

定期借家制度の見直しについて

上 原 由 起 夫

矢邊 學教授略歴・主要業績目録

大矢息生教授略歴・主要業績目録

第三十五号 (平成十五年十二月二〇日発行)

論 説

人的会社から物的会社への組織変更

受 川 環 大

——その立法論的考察——

オハイオ州北部地区連邦地方裁判所における

民事司法改革の評価(二・完)

小 松 良 正

——連邦司法センターによる類型別事件管理計画

(DCM) の評価を中心として——

共謀共同正犯の「正犯性」・「共犯性」に

関 哲 夫

関する一考察(一)

資 料

プロパテント人材養成と

法科大学院構想について

牧 野 和 夫

研究ノート

性的被害の届け出に関する大学生の意識

辰 野 文 理

論 說

定期賃貸住宅標準契約書の検討

上 原 由起夫

第三十六号 (平成十六年十二月二〇日発行)

論 說

ハイテク業界の最新法務問題

牧 野 和 夫

——ソフトウェアライセンス契約の契約法的考察を中心に——

企業の刑事責任論をめぐって

加 藤 直 隆

——応答的規制と修復的司法へ——

環境訴訟の地域環境へ与える影響

小 祝 慶 紀

——権利配分の問題から——

新たな利用行為における著作権侵害に

関する一考察

五 味 由 典

——損害賠償を中心に——

行為論と犯罪論の關係に関する一考察

王 充

——犯罪論体系研究・序説——

研究ノート

法の解釈と利益衡量的思考方法(6・完)

関 哲 夫

資 料

二〇〇四年「教育法」文献解題

片 山 等

論 說

第三十七号 (平成十七年十二月二〇日発行)

偶然防衛についての一考察

関 哲 夫

セクシュアル・ハラスメント法とハイパーセンシティブ・

ビクティム問題

山 崎 文 夫

判例研究

警察官が他署に告発状を提出した者から現金を

受け取った場合と収賄罪の成否

上 野 芳 久

資 料

二〇〇五年「教育法」文献解題

片 山 等

国士館大学大学院「総合知的財産法学研究科」

の設置について

第三十八号 (平成十八年十二月二〇日発行)

菊池定信教授・富田敬一教授退職記念号

献呈の辞

高 橋 敏

論 說

第二次納税義務者の権利救済

西 野 敏 雄

医療費控除の解釈における素人判断の排除と

デマケーション

酒井克彦

——所得税法に規定する医療費控除の意義と射程範囲——

青色申告制度の帳簿要件

平野敏仁

労働権をめぐる課題

高野敏春

——労働ビッグバンと再チャレンジ支援——を素材に——

不動産取引をめぐる問題と消費者保護

川端敏朗

資料

法文献学における法律情報システムの活用

高田寛

——国際法比較法データベース (ICLDS) を例に——

判例研究

格安DVD販売事件

五味由典

(映画「シエーン」事件)

論説

自然公園法の損失補償制度

小祝慶紀

——損失補償制度の要否基準をめぐる法と経済学——

不正融資における借手の刑事責任(背任罪・

特別背任罪)に関する学説の検討

関哲夫

菊池定信教授略歴・主要業績目録

富田敬一教授略歴・主要業績目録

第三十九号(平成十九年十二月二〇日発行)

法学部創設四〇周年記念号

巻頭の辞

高橋敏

論説

私の会社訴訟構想と新会社法

石田宣孝

——関字氏の修士論文講評に代えて——

集合住宅へのポスティング目的の立入りと

住居侵入罪の成否

関哲夫

——亀有マンション立入事件・東京地裁判決を素材に——

相続税法の性格と同法第三四条第一項の

連帯納付義務に関する一考察

西野敏雄

研究ノート

憲法学と教育法学の軌跡

永井憲一

——研究関心の推移——

資料

不当訴訟に関する判例

菊池定信

エッセイ

大学教授には三つの義務がある

大矢息生

四〇年の歴史の中で

高嶋平蔵

スポーツ文化の潮流

—— 本学が先頭に立つ ——

法学部の思い出

—— 小林孝輔先生を偲んで ——

オペラ「ジョニー劇場」

四〇周年記念講演

四〇年の軌跡から未来を拓く

講演

日本の少年法と少年問題

論説

所得税法の医療費控除の対象となる

「医薬品」概念

学内記事

法学部創設四〇周年記念事業

最先端技術関連法研究所

比較法制研究所

総合知的財産法学研究科の創設について

法学研究科（特に博士課程）の創設

現代ビジネス法学科創設の経緯

法律学科の歩みとカリキュラムの現状

永井 憲一

宮本 栄三

矢邊 學

菊池 定信

富田 敬一

渡辺 則芳

酒井 克彦

渡辺 中

舩井 一仁

杉原 弘泰

喜多 一行

渡辺 則芳

舩井 一仁

関 哲夫

第四十号（平成二〇年八月二〇日発行）

論説

納税者の行為と納税者以外の者の行為

—— 重加算税が課せられる行為と共同事業者の行為の
対比を契機として ——（二）

判例研究

コンビニエンスストア敷地内駐車場の通路部分が

道路交通法二条一項一号にいう

「道路」に当たるとされた事例

意匠法における意匠の視覚性の意義

論説

特定電気通信設備における到達障害に

ついての一考察

特許制度におけるリサイクル製品の

位置づけ

—— 最高裁平成一九年一月八日判決を契機に ——

雑損控除の対象となる損失原因に関する

解釈論上の揺らぎ

—— 所得税法上の雑損控除の対象となる損失の射程範囲 ——

西野 敏雄

関 哲夫
鷹 取 政 信

高 田 寛

五 味 由 典

酒 井 克 彦

第四十一号（平成二〇年十二月二〇日発行）

論説

權利確定主義はリーガル・テストとしての

意味を持ち得るか（一）

酒井克彦

——法人税法に関する議論を中心として——

動物の愛護及び管理に関する法律四四条二項

にいう「虐待」の意義

三上正隆

ソフトウェアライセンスにおける著作権法と

独占禁止法二一条との関係について

高田寛

EC条約八二条における超過価格設定の概念

渡辺昭成

第四十二号（平成二二年十二月二〇日発行）

論説

納税者の行為と納税者以外の行為

西野敏雄

——重加算税が課せられる行為と共同事業者の行為の対比を契機として——（二）

共謀共同正犯の「正犯性」・「共犯性」に

関する一考察（二）

関哲夫

——「共同意思関係説」の検討——

權利確定主義はリーガル・テストとしての

意味を持ち得るか（二）

酒井克彦

——法人税法に関する議論を中心として——

ドイツにおける伝聞証拠の問題性（二）

内藤大海

——代替証拠の使用の可否を中心にして——

研究ノート

内定を取り消された学生に支給された

解決金の所得区分とその損金性

平仁

——日本綜合地所内定取り消し事件を契機として——

論説

ウェブ検索サービスにおける法改正と

フェアユースについての一考察

高田寛

仲裁人の忌避に関する諸問題

中村達也

第四十三号（平成二三年十二月二〇日発行）

論説

固定資産税の誤課税の救済（一）

西野敏雄

——名古屋高裁と大阪高裁の一連の裁判例を契機として——

放送事業者の著作隣接権とその放送法制による

代替的保護の可能性

本山雅弘

ドイツにおける伝聞証拠の問題性 (二)

内藤 大海

—— 代替証拠の使用の可否を中心にして ——

二〇一〇年金商法改正による

満井 美江

店頭デリバティブ規制の見直し

満井 美江

—— CDS 取引の清算集中義務化を中心として ——

民法一〇八条但書の事前の同意の意味

田岡 絵理子

—— 判例分析を通じた忠実義務違反の免責要件としての把握 ——

拘束条件付取引と事業上の合理性・必要性

渡辺 昭成

フィデユシヤリー・マネジメントと

受託者責任

飯塚 真

著作者人格権の保護期間

三浦 正広

—— 「少なくとも財産的権利が消滅するまで存続する」 ——

第四十四号 (平成二十三年十二月二〇日発行)

石田宣孝教授退職記念号

献呈の辞

渡辺 中

論説

ドイツにおける伝聞証拠の問題性 (三・完)

内藤 大海

—— 代替証拠の使用の可否を中心にして ——

翻訳

諸々の条約、憲法そして法律における社会権

渡辺 中

研究ノート

法系論をめぐる議論

小林 成光

論説

EU機能条約一〇一条三項における

渡辺 昭成

競争制限効果と非競争的利益の衡量

渡辺 昭成

著作物の商業的利用とフェア・ユース法理

三浦 正広

—— 「利用の目的および性格」の解釈を中心として ——

石田宣孝教授略歴・主要業績目録

第四十五号 (平成二十四年十二月二〇日発行)

論説

固定資産税の誤課税の救済 (二)

西野 敏雄

—— 名古屋高裁と大阪高裁の一連の裁判例を契機として ——

所得税法の非課税対象となる

酒井 克彦

商品先物取引に係る和解金

酒井 克彦

—— 近時散見される商品先物取引に係る損害和解金課税事例を

契機として ——

債権時効の期間の更新及び進行の停止と

民事執行法・民事保全法について

商品形態デザインと法的保護の検討

——普通形態と必然的機能形態を中心として——

パブリシティ権の権利構成の展開と

その意味に関する覚書

国内商標権譲渡後の外国商標権者製商品の

輸入の差止

——コンパース事件を題材として——

民法六四五条の改正案についての一考察

——受任者の報告義務についての機能的分析を通じて——

放射性物質による環境汚染に係る法制度と

「汚染者負担の原則」

——原発事故と「汚染者負担の原則」に関する予備的考察——

いわゆるデジタル万引きと犯罪の成否

第四十六号（平成二五年十二月二〇日発行）

論説

固定資産税の誤課税の救済（三・完）

——名古屋高裁と大阪高裁の一連の裁判例を契機として——

独占禁止法と仲裁

——仲裁可能性と仲裁判断の実体的公序審査——

EU機能条約一〇一条一項における

非競争的利益の考慮（一）

刑法一六八条の二不正指令電磁的記録に関する

罪の一考察

第四十七号（平成二六年十二月二〇日発行）

論説

納税者の行為と納税者以外の者の行為

——重加算税が課せられる行為と共同事業者の行為の
対比を契機として——（三・完）

民法（債権関係）改正と約款に関する考察

——約款の変更を焦点として——

EU機能条約一〇一条一項における

非競争的利益の考慮（二）

外国判例研究

父親が難病の一二歳の娘を死なせたいわゆる

慈悲殺の事案・第一次ラティマ訴訟

——カナダ最高裁一九九七年二月六日判決——

中村達也

山本浩美

鷹取政信

本山雅弘

渡辺昭成

水野正

田岡絵理子

小祝慶紀

水野正

吉川吉衛

渡辺昭成

上野芳久

渡辺昭成

上野芳久

上野芳久

上野芳久

上野芳久

上野芳久

上野芳久

上野芳久

第四十八号 (平成二七年十二月二〇日発行)

渡辺則芳教授退職記念号

献呈の辞

福永清貴

論説

仲裁合意と特定承継

中村達也

EU機能条約一〇一条一項における

非競争的利益の考慮(三・完)

渡辺昭成

検察官の訴追判断に関する一考察

吉開多一

——「人口支援」の試行を踏まえて——

小野清一郎の実行為論と正犯・共犯論

矢田陽一

——実行為為概念の学説史的考察と間接正犯論——

渡辺則芳教授略歴・主要業績目録